

● 巻頭言

本年は「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」（英語の略記：DESD / 2005～14）の最終年にあたり、11月には、岡山市と名古屋市で「ESDに関するユネスコ世界会議」及び関連会議が開催されます。これまで多くの方々が尽力してきましたが、ESDを今後進めていく上で重要な節目となる総括会合が目前に近づいています。

DESDの取り組みを進める中で、他の持続可能性に関わる教育活動や多様な主体との連携を促進し、環境という視点だけでなく、福祉や地域活性化等の多様な課題を統合し、従来の環境教育の枠が広がってきました。また、地域におけるESDの取り組みは、参加・体験型学習や協働・連携、知恵と文化の再評価等を通じて、地域の様々な資源（人的資源、自然資源、歴史・文化資源）に目を向け、人と人との結びつきによるコミュニティの強化等によって地域のレジリエンス（回復力）を高め、安心・安全な暮らしをもたらすことにつながります。このことは、東日本大震災からの復興や気候変動に伴う自然災害等に対する防災・災害教育とも密接に関連します。

ESDは地球規模の持続可能な開発に立った取り組みですが、その達成のためには持続可能な地域づくりが不可欠です。一方、地球環境問題の激化とグローバル化の拡大によって、世界と地域とのつながりを意識し、行動するグローバル人材（地域の課題にも精通した国際的に活躍できる人材）の育成も不可欠となってきました。近年、日本国内で進行している少子高齢化・過疎化とそれに伴う地域の衰退や里山の荒廃、気候変動による気象災害の増加、さらに福島第一原子力発電所事故による放射能汚染等、日本は〈課題先進国〉ともいえるべき状況を呈しており、現在の日本が直面している課題は、今後、世界共通の課題になることが予想されます。そのとき、持続可能性の視点から国内各地域の問題に対処できる人材は、グローバル人材となりえます。ESDは〈課題先進国〉という日本のマイナスをプラスに転化する可能性を包含しており、まさに〈持続不可能〉な事態を打開し、持続可能な未来を構築するために、ESDの真価が問われているのです。

DESDは、日本におけるESDのありかたを模索する、いわば助走期間でした。これからの10年は、国民一人ひとりが社会の当事者として、持続可能な未来を描き、将来のビジョンを明確にし、その達成に向けて取り組むことができる市民の育成をめざす、ESDの実践・普及・定着の期間になるでしょう。

当初より、本学はESDの拠点校として注目され、日本最初のESD研究機関として設立されたESD研究センター（2007～11）と、後継組織であるESD研究所（2012～）の活動を通じ、国内外におけるESDの普及・推進に努めてきました。また、学内の研究助成を受けて、原発事故の被災者・避難者の方々にエンパワーメントしうるESDプログラムの策定を目的とした「課題解決型シミュレーションによるESDプログラムの研究開発」（立教SFR重点領域プロジェクト研究、2012～14年度）を実施しています。当研究所は、今後も多様なステークホルダーと協働し、ポストDESDを視野に入れた活動を展開していく所存ですので、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

立教大学 ESD 研究所 所長 阿部 治

2014 年 10 月吉日